

アンケート調査について

1. 過去のアンケート調査

(1) 進学・就職・結婚・出産アンケート（平成27年度）

目的：出生率の向上や人口流出抑制に寄与する施策へ必要なデータの収集

▽ 進学・就職

対象：18歳～29歳 1,500人

内容：進学希望地域、就きたい職業、地元企業の認知度

▽ 結婚・出産・子育て

対象：20歳～49歳 1,500人

内容：結婚・出産意向、出産に必要なこと、子育てと定住の関連性

(2) 転入出アンケート（平成28年・30年度）

目的：市外への転出者及び市外からの転入者の転入出のきっかけ等を把握

対象：18歳以上の前々年度及び前年度中の転入者・転出者

それぞれ1,000～2,000人（無作為抽出）

➡ 具体的施策（今後の必要な事業等）の検証・反映

(3) 定住促進アンケート

目的：定住促進に繋がるさらなる施策の検討

対象：市内在住の18歳以上の男女2,000人（無作為抽出）

➡ 数値目標・KPI（重要業績評価指標）へ活用

2. これまでの調査結果の概要

(1) 進学・就職・結婚・出産アンケート結果

▽ 進学・就職

・宇治市の居住意向

「住み続ける・決まっていない」が各4割・「市を離れる」が2割

・宇治市に住み続ける理由

「職場や学校が近いから」が33.3%で最も多い

「宇治市に愛着があるから」24.6%

- ・宇治市を離れる理由
 - 「就きたい職業が遠方にある」 31.3%
 - 「学校・職業に関わらず住みたい場所がある」 26.6%
- ・宇治市へ帰ってくる意向・タイミング・帰ってくる際のポイント
 - 「帰ってきたい」 46.9%
 - 「帰ってきたいと思わない」 43.8%
 - タイミングは、「結婚する時・子育てする時・親の介護」が多い
 - 帰ってくる際のポイントは、「市から通える範囲に望む仕事がある」
 - 「買い物・医療などの生活環境の整備が多い」
- ・職と定住の関係
 - 「市内に住み市内市外で働く」 69.2%
- ・市外で働く理由
 - 「市内の企業の認知不足と魅力的な就職先でない」 50.4%

▽ 結婚・出産・子育て

- ・結婚する上で不安と思っていること
 - 「収入や貯金が少ないこと」 50.5%
 - 「異性と知り合える機会がないこと」 33.3%
 - 「結婚したいと思える相手がなかなかいないこと」 33.3%
- ・理想の子どもを持つために妊娠・出産に関して必要なこと
 - 「保育所など子どもを安価に預けられる環境」 68.6%
 - 「信頼できる医療機関」 45.5%
 - 「妊産婦検診に関する支援」 34.4%
- ・安心して子育てをするために特に重要だと思うこと
 - 「子どもの教育負担が軽いこと」 43.6%
 - 「教育環境が安心できること」 34.3%
 - 「子育てと仕事が両立できること」 32.3%

(2) 転出入・定住促進に関するアンケート結果

(転入出者の年齢)

- ・25～49歳が上位を占める。

(転入出のきっかけ・理由)

- ・仕事の都合（就職・転職・退職など）
- ・親族との同居・近居
- ・結婚・出産など世帯構成の変動
- ・電車・バスなどの交通の便が良い
- ・住宅の都合（価格・広さなど）

(転入者が期待すること)

- ・子育てしやすいまちづくり
- ・犯罪や交通事故防止など安全性の確保
- ・徒歩や自転車での移動が容易な道路整備

(重要業績評価指標 (K P I))

数値目標	基準値	平成28年度	平成30年度	目標値
市民の宇治への愛着度	83% (H25年度)	—	78.3%	90% (H31年度)
市民の定住意向	61% (H25年度)	—	57.6%	70% (H31年度)
市民の地域行事への参加割合	24.9% (H25年度)	—	21.1%	30% (H31年度)
子どもを産み、育てやすい環境だと感じる人の割合	70.6% (H28年度)	70.6%	現在集計中	75.6% (H31年度)

(3) アンケート結果から想定される傾向

- ・職場までの距離や通勤の利便性が住まいを決める上で重要視されている。
- ・住宅事情を理由とした子育て世帯を京都市から取り込み、その他市外へ流出している。
- ・就職をきっかけに転出した人が親または自身が高齢になるなどを機に、親族との近居や同居をされる。
- ・各年代とも居宅年数の長さに合わせて愛着度が高くなる。
- ・市内移動の利便性については、良いと不満の両論がある。
- ・子育てサービスは一定評価されている。



- ① 進学・就職・結婚・出産アンケートについては、定点調査として必要はあるものの回答内容はある程度想定される。
- ② 転入出アンケートについては、この間2回実施しているが、結果に大きな変化がなく、調査結果は概ね想定できる。
- ③ 数値目標・K P Iについては目標値の状況把握に必要であるものの、前回実施から間もない中で実施時期については検討する必要がある。

3. 今回のアンケート調査

(1) 目的

若年層・中年層における定住促進に必要な取り組みを検討するため、住民意識を把握すること。

どういった属性（居住年数、年齢、愛着度など）の人を対象に定住促進を進めたらよいかを、クロス集計により明確にして、その人たちの定住を促進するのに必要な取組を検討する基礎情報を得る。

(2) 対象者と人数

市内在住の18歳～49歳の男女 3,000人

転入出するきっかけが生じることが多い年代に対して調査することで、人口動態と施策の関連性をより深く確認する。

(3) 調査項目

・基本情報

性別、年齢、家族構成、居住地域（大字）、居住年数、住まいの形態、職業

・結婚について

結婚の状況、結婚したい（したくない）理由、結婚の支援のために望む施策

・出産・子育てについて

子どもがいるかどうか、現実の子ども数、理想の子どもの数、理想の子どもの数よりも現実の子どもの数が少なかった理由、出産・子育て支援事業の満足度

・就労・仕事について

職場の所在地、宇治市内での就労希望、仕事に就く際に重視したこと、就労・雇用について望む支援

・定住意向

宇治市に愛着を感じているか、宇治市に住みたいか、住みたい（住みたくない）理由、住む場所を選ぶときに重視すること

・宇治市の満足度・期待度

・自由記述